

令和6年度厚生労働省医薬局医薬安全対策課委託事業

高齢者の医薬品適正使用推進事業に係るアウトカム創出調査一式 事業概要

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

事業の背景と目的

事業の背景

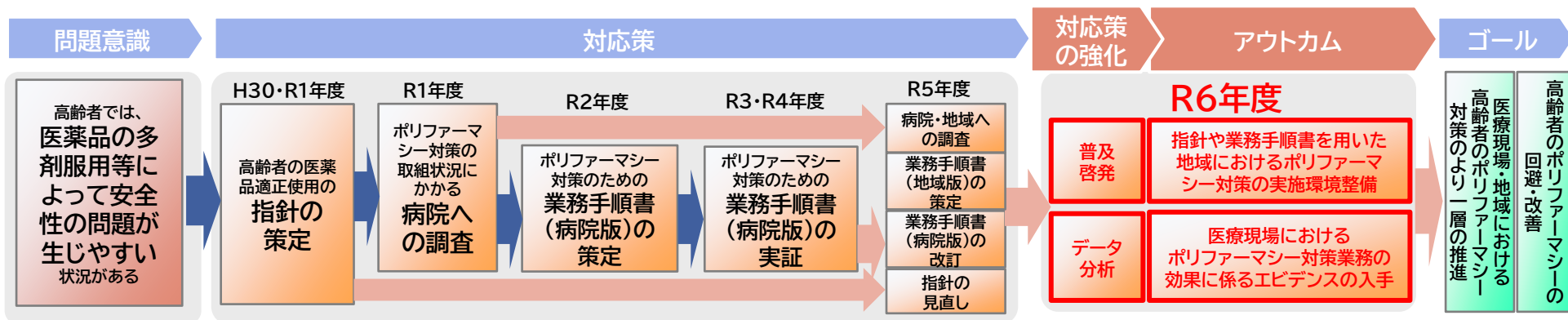
高齢化の進展に伴い、加齢による生理的な変化や複数の併存疾患を治療するための医薬品の多剤服用等によって、安全性の問題が生じやすい状況があることから、厚生労働省では、平成29年4月に「高齢者医薬品適正使用検討会」（以下「検討会」という。）を設置し、安全性確保に必要な事項の調査・検討を進めている。

同検討会では、高齢者の薬物療法の適正化（薬物有害事象の回避、服薬アドヒアランスの改善、過少医療の回避）を目指し、高齢者の特徴に配慮したより良い薬物療法を実践するための基本的留意事項として、平成30年5月に「高齢者の医薬品適正使用の指針（総論編）」、令和元年6月に「同指針（各論編（療養環境別）」を、令和2年度にポリファーマシー対策に関する業務手順書及び様式事例集として「病院における高齢者のポリファーマシー対策の始め方と進め方」（以下「業務手順書等」という。）を作成した。これらの指針や業務手順書等は、令和3年度及び令和4年度の高齢者医薬品適正使用推進事業として病院や地域において試験的に活用し課題等の洗い出しを行った後、令和5年度に当該成果を踏まえた地域における業務手順書等を新たに追加するなどの見直しが進められている。

令和5年1月から電子処方箋の運用が開始され、重複投薬を確認しやすい環境が整備される中、「新経済・財政再生計画改革工程表2023」（令和5年12月21日経済財政諮問会議）においても「業務手順書等の活用を進め、実施成果のデータを得ながら、病院や地域における取組を推進。」することが記載されるなど、引き続き重要な課題となっている。医療現場におけるポリファーマシー対策業務においては、多職種が対策の重要性を理解し連携する必要があるが、ポリファーマシー対策業務の効果について十分なエビデンスが創出されておらず、強固な共通認識が醸成されづらい。

事業の目的

そこで、本事業では最新の指針や業務手順書等を用いた地域におけるポリファーマシー対策の実施環境整備を図るとともに、医療現場におけるポリファーマシー対策業務の効果に係るエビデンスの入手を目的とする。



事業の論理的枠組み

実施する業務

(①②)

アウトプット

成果物

アウトカム

今後期待する社会の具体的な変化

ゴール

社会課題の解決

①指針・業務手順書の普及啓発

- 調査対象地域（2地域）において、指針や業務手順書を用いて地域におけるポリファーマシー対策を行うこと

- 普及啓発用資材**
全国で使用できるポリファーマシー対策にかかる資材

- 報告書**
指針や業務手順書に従いポリファーマシー対策を進める上での一連のプロセスの整理、対策の成功・失敗要因、今後の課題抽出・対応策等の整理

- 全国でポリファーマシー対策を新たに始める地域が増えること

- 地域におけるポリファーマシー対策に協力する主体が増えること

- ポリファーマシー対策を効率的・効果的に行う地域が増えること

高齢者のポリファーマシー対策における
医療現場・地域における
より一層の進展

②データ分析

- 医療介護関係のビッグデータを解析すること

- データ分析結果報告書**
ポリファーマシーと有害事象の間に、具体的にどのような「関係性」があるのかを明らかにしてとりまとめたもの

- 医療現場でのポリファーマシー対策の精緻化

- 今後のポリファーマシー対策に関する調査研究の進展

高齢者のポリファーマシーの回避・改善

「①指針・業務手順書の普及啓発」の業務概要

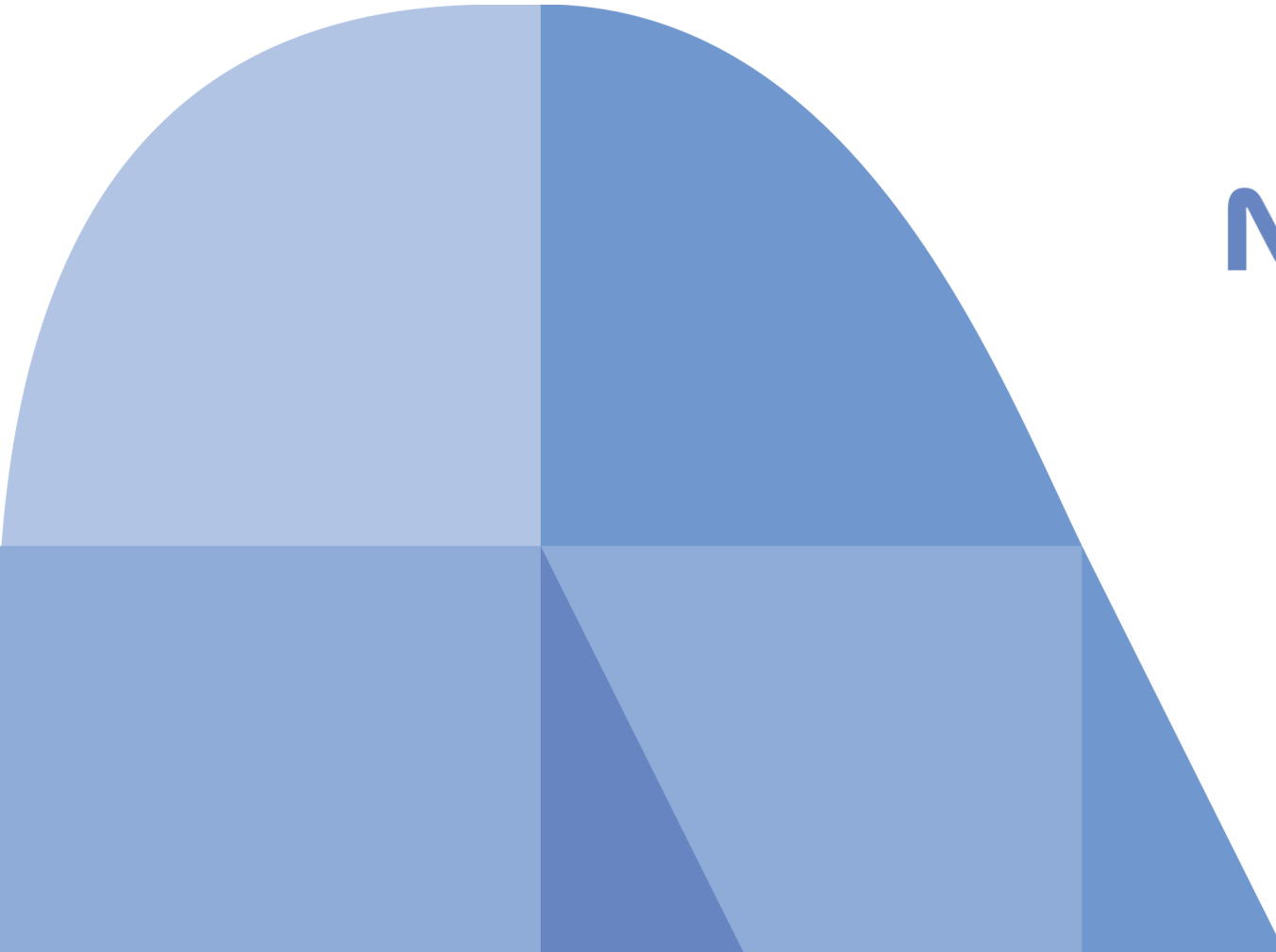
本業務の成果物を作成後、今後期待するアウトカム	<ul style="list-style-type: none">・ 全国でポリファーマシー対策を新たに始める地域が増えること・ 地域におけるポリファーマシー対策に協力する主体が増えること・ ポリファーマシー対策を効率的・効果的に行う地域が増えること
目的	<ul style="list-style-type: none">・ 調査対象地域において、普及啓発用資材なども活用しながら指針や業務手順書を用いて地域におけるポリファーマシー対策を試行的に行い、指針や業務手順書に従いポリファーマシー対策を進める上での一連のプロセスの整理、ポリファーマシー対策の成功要因・失敗要因の整理、今後の課題抽出・対応策等の整理を行うこと。
調査対象地域	<ul style="list-style-type: none">・ 調査対象地域の範囲として都道府県を想定する。・ 2地域を選定する。・ ポリファーマシー対策の実施に協力が得られる地域であること。なお電子処方箋の普及が図られていることが望ましい。
普及啓発の進め方 (調査対象地域の実施事項)	<ul style="list-style-type: none">・ 調査対象地域においてポリファーマシー対策に係る会議体の設置・運営を行う。・ 地域ポリファーマシーコーディネーター・薬剤調整を支援する者（薬剤調整支援者）の設置・運用を行う。・ ポリファーマシー対策の普及啓発活動として、普及啓発資材を用いて、調査対象地域内の医療関係者に対して基本的にオンラインでの勉強会、研修会などの活動を行う。・ 上記普及啓発効果を確認するため、普及啓発前後における医療関係者の意識や行動の変化を把握するためのアンケート調査等を行う。・ 上記取組にかかる一連のプロセス、成功要因・失敗要因、今後の課題抽出・対応策などを報告書にとりまとめ報告する。
普及啓発結果の総括 (調査事務局の実施事項)	<ul style="list-style-type: none">・ 調査対象地域による報告内容をもとに、普及啓発の取組にかかる一連のプロセス、成功要因・失敗要因、今後の課題抽出・対応策などをとりまとめる。

「②データ分析」の業務概要

<p>本業務の成果物を作成後、今後期待するアウトカム</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医療現場でのポリファーマシー対策の精緻化 今後のポリファーマシー対策に関する調査研究の進展
<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医療介護関係のビッグデータ（NDBデータ、医療保険・介護保険のレセプトデータ）を解析することで、ポリファーマシーと有害事象の間に、具体的にどのような「関係性」があるのかを明らかにして、新たに得られた知見などを報告書にとりまとめること。 <div style="text-align: center;"> <p>原因 関係性 結果</p> </div>
<p>分析の進め方</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本事業が設置する調査検討会で分析方針を検討する。 医療経済研究機構の浜田将太副部長に分析を担当いただく。 途中、調査検討会とは別にデータ分析に詳しい委員で構成するWGを開催し、分析結果について検討する。
<p>分析で使用するデータ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 八王子市のレセプトデータ、過年度のNDBデータ（これらのデータを使用する理由は、いずれも前述の浜田副部長が所属する医療経済研究機構に既にデータがあり、使用可能であるため）
<p>成果物のイメージ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 以下に示すような成果を報告書形式でとりまとめる。 ✓ 「処方薬剤種類数が一定数に至るまでは、有害事象の発生リスクが上昇し、一定数に至った後は一定値を示す」 ✓ 上記の「一定数は具体的に●剤であった」 ✓ 「PIMの違いにより、有害事象の発生リスクは異なる」 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> </div>

スケジュール





NTT DATA
Trusted Global Innovator